

経済財政政策部局の動き：経済の動き

地域の経済2022

—地方への新たな人の流れと地方のデジタル化の現状と課題—

内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付  
参事官(地域担当)付  
滝澤 佑介

はじめに

内閣府経済財政分析担当では、「地域の経済」と題して、毎年、地域経済に関する構造問題をテーマに取り上げたレポートを公表しています<sup>1</sup>。

本年1月に公表した「地域の経済2022」では、感染症を契機とした人口移動の変化の進捗状況、地方移住の鍵となる多様な働き方の広がり、地方も含めた暮らしにおけるオンライン消費・教育・診療などデジタル化、地方の賃金・生産性向上のためのIT技術活用に向けた課題、などについて整理を行っています。本稿ではその主なポイントについて紹介したいと思います。

感染症を契機とした人口移動の変化の進捗状況

感染症を契機に東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）への転入超過数は急減しましたが、直近（2022年）では再び増加に転じています。こうした動きを、東京都、近郊3県（埼玉県、千葉県、神奈川県）、地方圏の地域間人口移動に分解してみると、2022年は、感染症後に減少していた地方圏から東京都への転入超過数は前年（2021年）から増加したものの、感染症後に増加していた東京都から近郊3県への転出超過数は感染症前（2019年）と比べれば依然として高い水準にあることが分かります（図表1）。

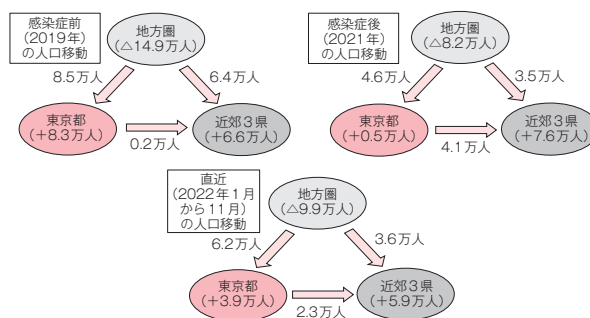
このように感染症を契機とした人口移動パターンの変化には、過去に戻ろうとする動き（地方から東京）と新たな動き（東京から近郊）が混在しています。

既存のアンケート調査結果によると、感染症を契機に地方移住への関心は高まっていますが、移住にあたって「仕事や収入」が大きな懸念事項としてあげられています。そのため、今後地方移住が一段と社会に広まるには、移住先での起業・就業の他に、テレワーク活用による「転職なき移住」、副業を通じた居住地域以外の経済活動への参画などを選択肢に加え、稼得

機会が多様化することが懸念軽減への一助となると考えられます。

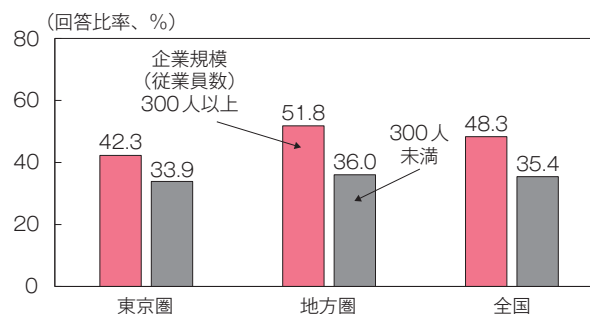
こうした観点から、多様な働き方の広がりを確認すると、テレワークについては東京圏以外の中小企業における事務職の実施率が低く、副業については全国的に半数程度の大企業で副業が禁止されています（図表2）。地方移住の活性化に向けて、副業に関するルールの設定・明確化を図るなど、多様で柔軟な働き方を選択できる環境整備が必要だと考えられます。

図表1 感染症前後の人口移動の変化



(備考) 1. 総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成 (値は移動者 (日本人及び外国人))。  
2. 近郊3県は埼玉県、千葉県、神奈川県、地方圏は東京都及び近郊3県以外の43道府県。  
3. 図中の赤字の値は各地域の転入超過数 (▲は転出超過数)、黒字の値はネットの移動者数。

図表2 勤務先で副業が禁止されている人の割合



(備考) 1. 内閣府「第5回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査 (調査期間: 2022/6/1~6/9)」により作成。  
2. 東京圏は東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県の合計。地方圏は東京圏以外の地域。  
3. 正規社員による回答の集計。

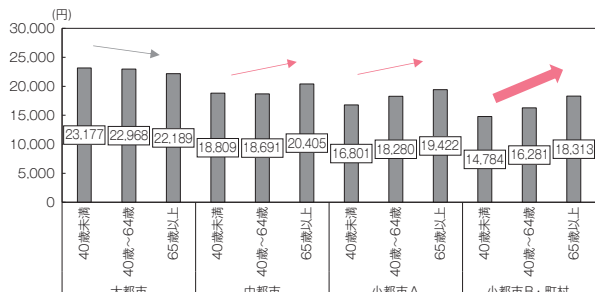
地方の暮らしにおけるデジタル化の状況と課題

次に、暮らしにおけるデジタル化の地方への広がり現状と課題について整理しています。オンライン消費 (EC) の利用割合は、いずれの都市規模でも高齢世帯で低い一方で、ECの利用世帯に限定してみると、小都市・町村では高齢世帯ほど一人当たりの利用額が増加しており、高齢世帯のEC活用にニーズがあるこ

1 <https://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr22/cr22.html>

とが分かります（図表3）。「デジタル推進委員」の更なる展開などによって高齢者のデジタル機器・サービス利用を支援することで、地方圏のEC支出額が更に拡大することが期待されます。

図表3 EC利用額における1人当たりの利用額

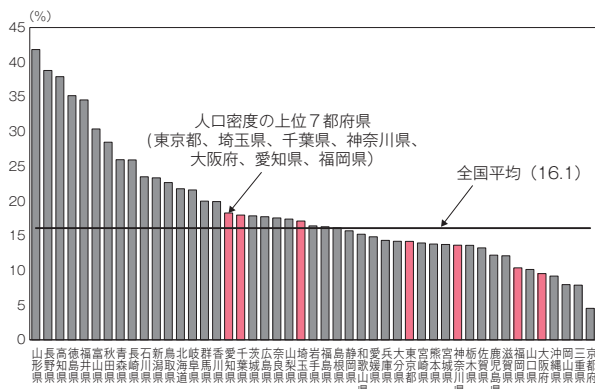


(備考) 1. 総務省「家計消費状況調査」より作成。  
2. 1人当たりEC利用額については、世帯人員の違いによる影響を除くため、「世帯当たりの1か月のEC利用額÷√世帯人員数」で算出した等価消費額としている。

また、感染症の流行は様々な分野におけるデジタル化を促しましたが、利用者からは、医療（オンライン診療）や行政（オンライン申請）に対し、相対的にデジタル化の遅れが認識されています。

このうち、オンライン診療の状況を地域別にみると、実施医療機関割合に地域間で大きな差が存在しています（図表4）。各地域でのオンライン診療の効果的な活用に向け、課題抽出や課題解決事例の横展開を進めることが重要です。こうした暮らしにおけるデジタル化の進展は地方圏での暮らしの利便性を高めることが期待されることから、感染拡大時だけでなく平常時においても活用が継続されるような取り組みが求められます。

図表4 医療機関全体に占めるオンライン診療可能な医療機関数割合

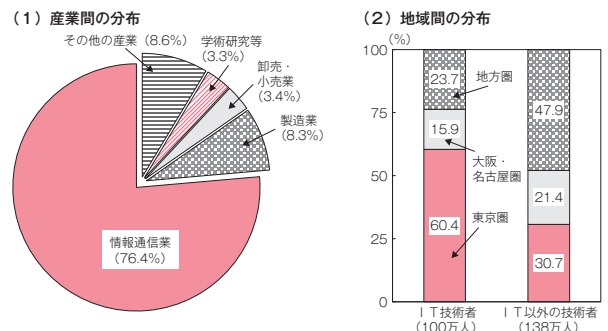


(備考) 1. オンライン診療について、限定的・特例的な対応を行っている医療機関を厚生労働省「対応医療機関リスト」より内閣府にて集計。  
2. 医療機関数は、厚生労働省「令和3年医療施設（動態調査）」より病院数及び一般診療所数を基に算出。  
3. 人口密度は、総務省「令和2年度国勢調査」により作成。  
4. 人口密度の上位7都府県（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府、福岡県）は散布図から除外。

## 地方の賃金・生産性向上に向けた課題

最後に、地方圏と都市圏の賃金水準の差は主にサービス業の労働生産性の差に起因していることを踏まえ、地方の賃金上昇・生産性向上に向けたIT技術活用の課題について整理しています。感染症拡大後、全国的にIT技術者に対する採用ニーズは高まっていますが、IT技術者は産業別には情報通信業に、地域別には東京圏に偏在しています（図表5）。このように地方圏ではIT化に必要な人材確保が困難な状況にある中、一部の自治体ではデジタル人材を市町村間でシェアするという新たな動きも生じています（図表6）。地方でのデジタル化と労働生産性向上に向けて、このような人材のシェア、出向や副業といった形態を通じて都市部のデジタル人材とのマッチング支援を進めるとともに、デジタル人材の育成を目的とした教育訓練の利活用を促進することで、地方の労働者のリスクリングを進めることも必要と考えられます。

図表5 IT技術者の分布



(備考) 1. 総務省「国勢調査（2020年）」により作成。  
2. IT技術者は、システムコンサルタント・設計者、ソフトウェア作成者、その他の情報処理・通信技術者の合計。

図表6 自治体間のデジタルシェアリング取組例

愛媛県	「チーム愛媛」高度デジタル人材シェアリング事業：各自治体の人的・財政的負担を抑え、質の高いDXを広域的に実現することを目的に、DXを推進できる人材を県と県内20自治体がシェアする仕組みを構築。
福岡県	「ふく電協DXプロデューサー」：市町村のデジタル化推進に向け、市町村固有の課題整理や方針検討をサポートできる人材を確保・共有する仕組みを県と県内54自治体で構築。
備後圏域中枢都市圏（広島県：福山市など、岡山県：笠岡市など）	「びんご兼業・副業人材活用事業」：デジタル分野を始めとした高度専門人材の情報を備後圏域の8自治体で共有、課題に対して迅速に高度専門人材をマッチング。

(備考) 総務省「自治体DX推進のためのデジタル人材の確保の取組」（令和4年6月）により作成。

## 終わりに

感染症を契機として地方移住への関心が高まる中、移住にあたっての「仕事や収入」への課題、ECやオンライン診療等の暮らしにおけるデジタル化の課題、地方におけるデジタル人材育成・活用に向けた課題について、紹介してきました。本レポートで指摘した課題の解決に向け、各種取組が進められることが期待されます。

滝澤 佑介（たきざわ ゆうすけ）